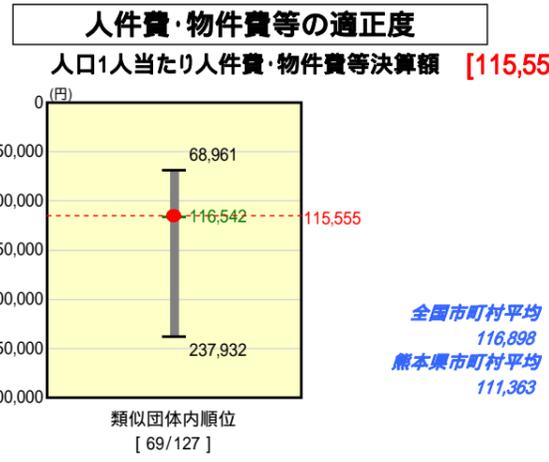
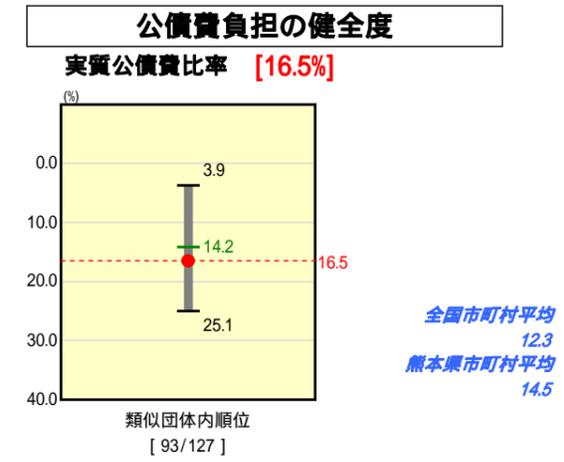
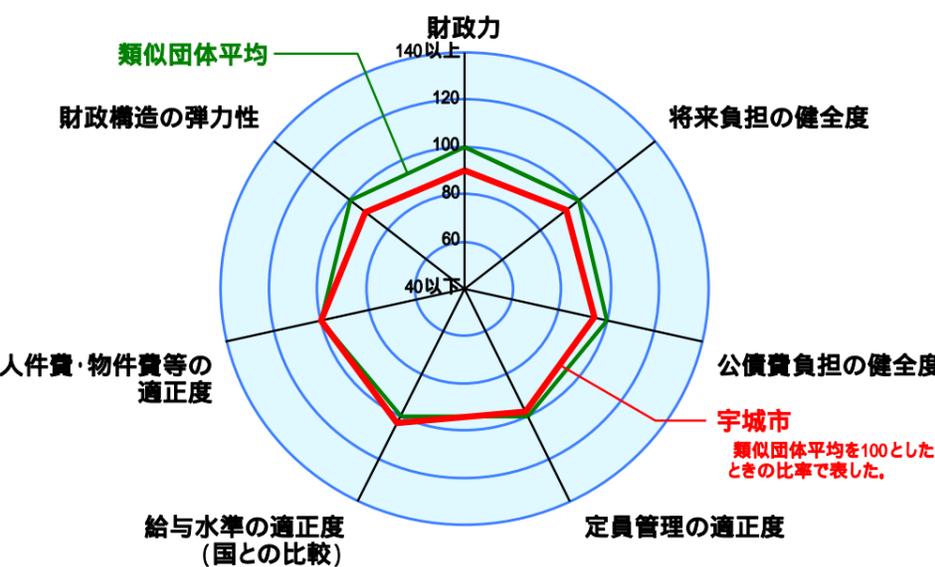
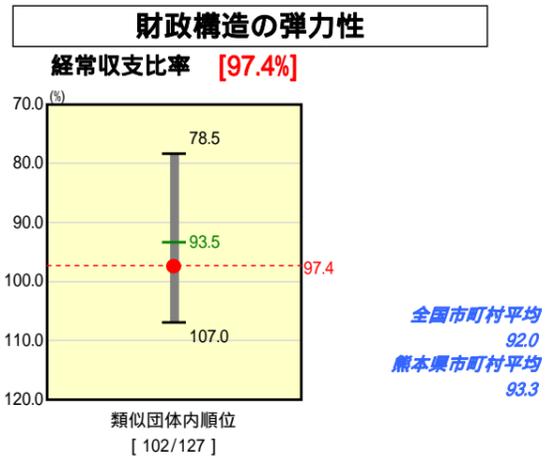
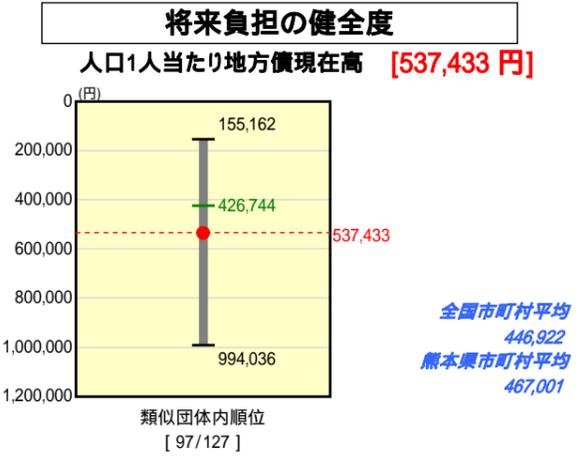
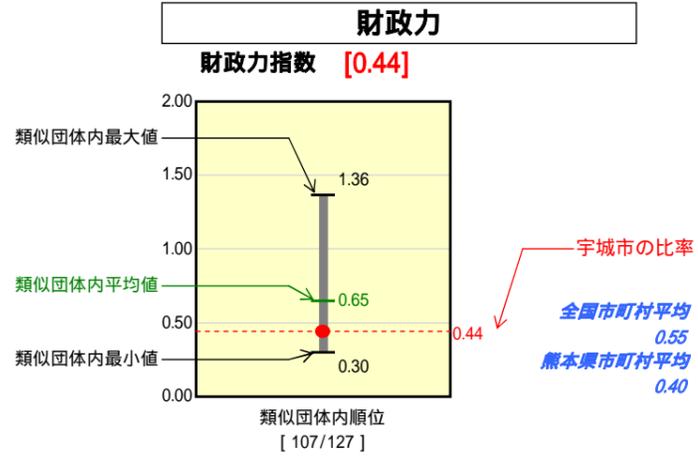


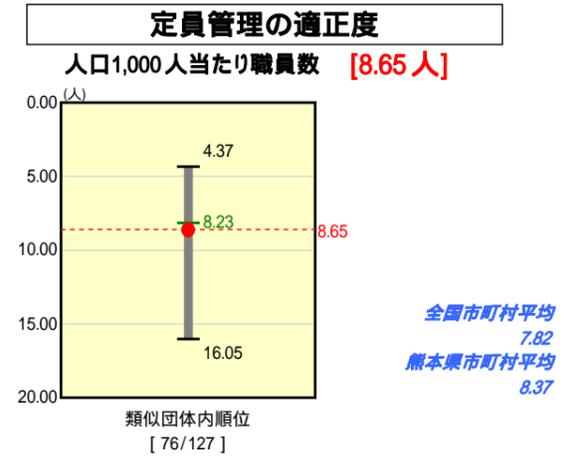
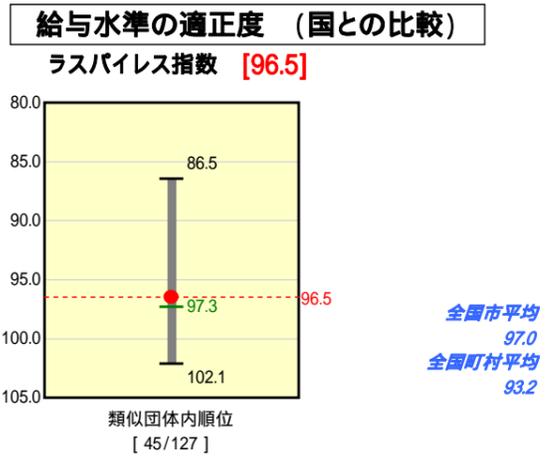
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 宇城市

人口	63,781人	(H20.3.31現在)
面積	188.56	km ²
歳入総額	27,592,525	千円
歳出総額	26,865,648	千円
実質収支	637,459	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
ここ3年間は少しずつ伸びを見せており、0.44となっているが、未だ類似団体平均を下回っている。今後も市税徴収の強化等により、財政基盤の強化に努める。
【経常収支比率】
主に繰出金の増加により、昨年度から2.8ポイント上昇し、類似団体平均と比較しても、高くなっている。(詳細については歳出比較分析表の分析欄に記載)
【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を少し下回っている。これは、合併による事務の合理化等によるものである。しかし、今後は施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が予想されるため、施設の統廃合による物件費等の削減に努める。
【ラスバイレス指数】
類似団体平均を下回っているが、これは本市が5町合併のため、市と比べて元々、給与水準が低いのに加え、中途採用が多いためである。今後は、旧町間の給与の格差調整を行っているため、上昇傾向になると思われる。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併前後の大型プロジェクト(小中学校・庁舎建設、防災無線整備等)の影響により、類似団体平均を上回っている。今後は、新規発行市債の抑制に努め、財政の健全化に努める。
【実質公債費比率】
類似団体平均を上回り、16.5%となっている。これは、公債費の増加に加え、公営企業債(下水道・農業集落排水)の償還に充てたと認められる繰入金が増加が主な要因である。今後は、新規発行市債の抑制に加え、下水道事業を企業会計へ移行し、使用料収入等の自主財源の確保に努める。
【人口1,000人当たり職員数】
5町が合併して間もないため、類似団体平均より若干高い水準にある。今後は、職員の削減や施設の統廃合等により、適正な人員を目指す。